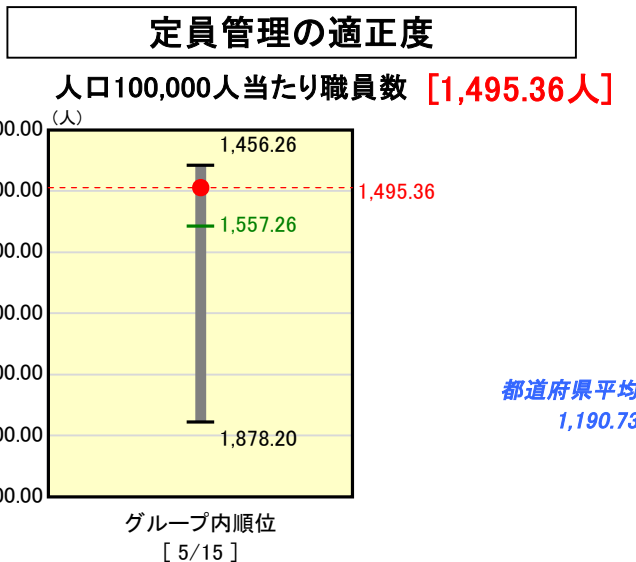
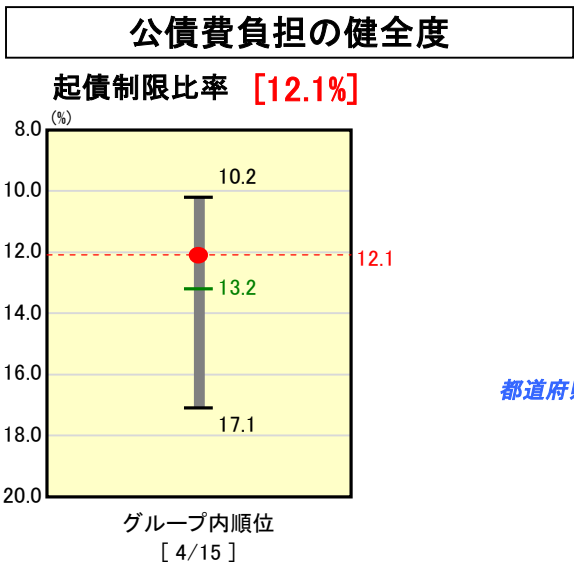
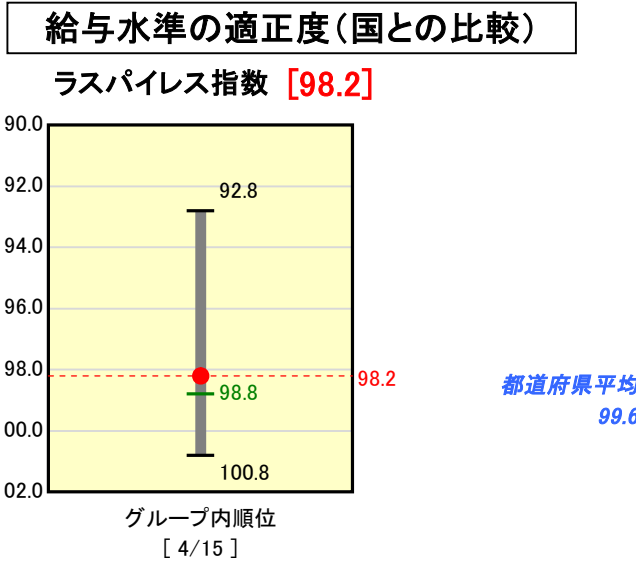
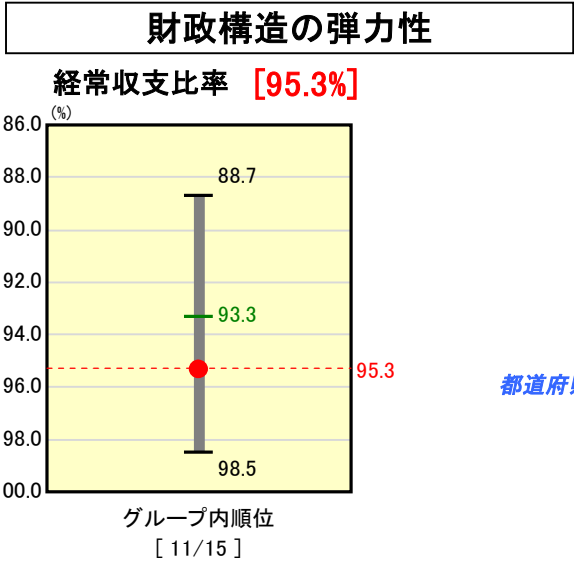
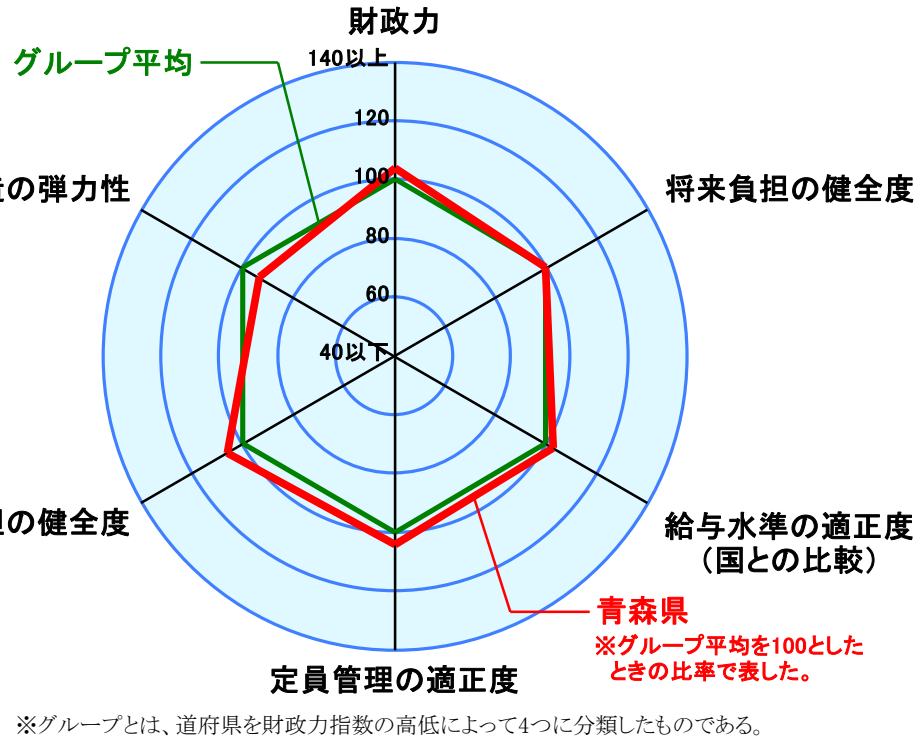
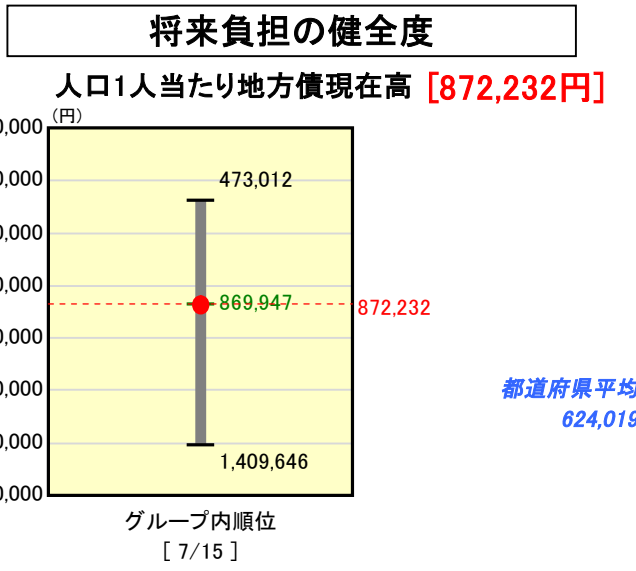
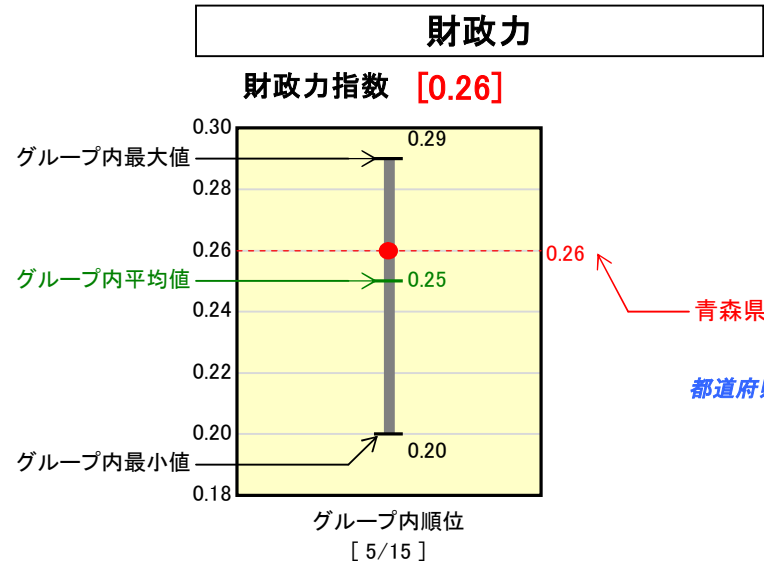


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

青森県

IVグループ
(財政力指数 0.300未満)



分析欄

別紙

分析欄

《財政力指数》

類似団体内では中位にあるものの、地方交付税への依存度合いが大きいことから全国的には下位の水準に位置している。

《経常収支比率》

職員数の削減、給与カット等により人件費の縮減等に努めているものの公債費が増加傾向にあり、加えて、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されたことにより前年度より上昇した。

なお、類似団体の平均を上回り、全国的にも下位の水準に位置している。

今後は、行政改革大綱、中期的な財政運営指針に基づき、一層の給与・職員定数の適正化及び地方債の新規発行の抑制等による公債管理の適正化に努めることとしている。

《起債制限比率》

起債制限比率については、類似団体の平均を下回っており、全国的にも中位の水準にある。

引き続き、地方債の新規発行に際しては元利償還に対し地方交付税で措置される地方債の効果的活用に努めるほか、普通建設事業費において県債を主たる財源とする単独事業費の抑制に取り組み、地方債の新規発行の抑制等を図り、公債費の漸減を目指すこととしている。

《人口1人当たり地方債現在高》

平成4年度以降の一連の経済対策としての公共投資の追加や県費単独事業が高水準で推移してきたこと、さらには、東北新幹線整備事業の負担に伴う地方債の発行などにより、地方債残高が累増しており、類似団体内では中位にあるものの全国平均を上回っている。

このため、地方債の新規発行の抑制等により、平成20年度までに、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を図り、地方債残高の累増に歯止めをかけることとしている。

《ラスパイレス指数》

平成16年度から財政改革プランに基づく職員の給与減額を実施しており、都道府県の平均を下回る水準であり、類似団体の中でも下位に位置している。

今後も引き続き、県民の理解と納得の得られる給与制度とするため、給与構造改革等の実施により、一層の給与の適正化に努めることとしている。

《人口10万人当たり職員数》

定員適正化については、平成13年度から平成17年度までの5年間で、一般行政部門の職員数を460人削減することを目標に取り組み、平成15年度までに399人の削減を図ってきている。

今後、更に簡素で効率的かつ効果的な行財政運営システムを確立するため、一般行政部門の定員適正化について、これまでの削減実績を大幅に上回る新たな定員適正化の数値目標（平成16年度から平成20年度までの5年間で800人、期間適正化率15%）を設定し、積極的に定員適正化を進めるとともに、教育部門及び警察部門についても、定員適正化の数値目標を設定し、積極的に定員適正化を進めることとしている。